

## 新たな対話への節目

「朝米間の懸案問題が真摯な雰囲気の中で虚心坦懐かつ深く議論され、対話の方法で問題を解決していくことで見解の一致が遂げられた。」(「クリントン元米大統領の訪朝に関する報道」、朝鮮中央通信 8 月 5 日付け) クリントン元大統領の訪朝を契機に、朝鮮による人工衛星打ち上げに対する国連制裁決議が核実験を誘発した対決のサイクルにブレーキがかかり、新たな対話への節目を迎えている。制裁圧力と自衛的措置の過程で、超大国である米国でさえ、もはや圧力による問題解決の手段に窮していることが赤裸々になった。遠からず朝米二国間対話が始まろう。朝鮮半島の非核化のためには、緊張の緩和と休戦協定の平和協定への転換、朝米国交正常化問題などの根本的解決策が論じられることになろう。朝米対話が本格化したのはクリントン政権時。ブッシュ政権を経た 16 年間、前進と後退が繰り返された。問題が解決しないのは、対朝鮮敵視政策を維持し、対話をも、6 者会談をも、敵視政策を貫徹する圧力の場として利用した米国と追従勢力に原因がある。6 者会談が破綻したのはこのためだ。会談の形式も大事であるが、より重要なのは解決すべき問題に真摯に取り組むことである。にもかかわらず、朝米会談を「6 者会談に復帰させるため」「6 者の枠内で」などとしていることに失笑を禁じえない。遠からず開かれる朝米会談の前途は、オバマ政権が過去 16 年間の教訓を踏まえ、自らが深くかかわる朝鮮問題の根本的解決に真剣に望むのか否かにかかっている。

### — 目次 —

国際共同声明 <b>東北アジアの平和と安全のために</b>	「世界」	1
<b>「チャイメリカ」時代の北、変化の中心に立つ</b>	プレシアン	3
<b>外交・安全保障、日本の進むべき道</b>	月刊「日本の進路」	6
<b>グランド・バーゲン、“ワン・ショット・ディール” を信じる韓国の恥さらしは続く</b>	プレシアン	7
★ <b>トピックス</b> :		
◆ 福岡県友好協会が朝鮮訪問報告会		10
◆ 高校授業料実質無償化、朝鮮学校も対象に		11
◆ 「対北朝鮮全面禁輸」の名の下で行われている人権侵害		12
◇ 思想運動「激化する日本政府の対朝鮮『制裁』糾弾！」		
◇ 北海道新聞「市販医学誌も送れず 対北朝鮮全面禁輸」		
◇ 日刊ベリタ「人の想いや人道支援まで引き裂く北朝鮮経済制裁」		
★ <b>ドキュメント</b> :		
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明		14
◇ 朝鮮半島日誌 (2009. 6. 29 ~ 2009. 10. 22)		22

## 国際共同声明

**東北アジアの平和と安全のために**

アメリカ、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）、日本、韓国、中国、ロシア、  
東北アジア六カ国の政府国民に訴える

「世界」2009年10月号

私たちは、このたびの米国の元大統領クリントン氏と韓国の現代グループ玄貞恩会長の平壤訪問、金正日国防委員長との会見を好機として、関係各国の政府と国民に、平和のための対話と外交を進めるよう訴える。

両者の平壤訪問は、アメリカ人ジャーナリストの釈放、現代峨山社員の釈放をもたらしたが、それにとどまらず、東北アジアの緊張を緩和する包括的な対話のためのステップとなることが期待される。すでに北朝鮮は、金正日クリントン会談のあとに、対米関係における諸問題を対話によって解決するという願望を表明している。だが、米国政府はさしあたり公式的には、核問題は六者協議の枠内でしか交渉しないという態度を再確認しているように見える。他方で経済制裁、金融制裁の一層の強化もほのめかされている。対話の展望は依然として霧の中である。

東北アジアの危機の深まりは核問題だけからくるのではない。朝鮮戦争を終わらせる平和条約がいまだなく、停戦協定しかないことが問題である。ここに朝鮮半島の准戦時状態の根がある。新たな事態の展開の下で、希望と憂慮の入りまじった感情をいただく私たち、韓国、米国、日本の知識人市民は、ここに共同声明をもって、私たちの認識と要望を表明する。

本年初め、米国オバマ大統領は北朝鮮との対話と協調の意思を示し、金正日国防委員長と会見する用意があると明らかにした。この結果、東北アジアでも、また世界各地でも、東北アジアの事態が外交的に打開されるという期待が高まった。ところが、その後起こったことはわれわれの期待に反することだった。軍事的緊張が逆に高まり、東北アジア地域は核問題の急進展の恐怖にのみこまれていった。

最高人民会議の開催に合わせて、北朝鮮は人工衛星の打ち上げを行うと発表した。それが実施されたのは、たまたまオバマ大統領がプラハで「核兵器のない世界」をめざすという演説を行う当日の朝となった。大統領はその歴史的演説の中で、北朝鮮を「ルール違反」と非難し、「罰をあたえる」と宣言した。国連安全保障理事会は議長声明でこの「打ち上げ」を非難し、既存の制裁の強化をもとめた。

5月25日、北朝鮮はこの声明を主権の侵害とみて、核実験の実施によって対抗した。これに対し、国連安保理事会は以前の決議違反だとして決議1874を採択した。7月2日と4日、北朝鮮はあい次いで短距離と中距離のミサイル発射テストを行った。強硬な対応が強硬な対応を引き出す悪循環である。

安保理決議1874によれば、北朝鮮は武器の輸出を禁止され、その船舶は臨検の脅威にさらされ、禁止物は没収される。アメリカ、韓国、日本による海上臨検が北朝鮮船舶に対して実施されるなら、東北アジアの緊張は危機的な事態になるであろう。

事態の進行を逆転させなければならない。危機をもたらした経緯を冷静に分析し、緊張を緩和し、衝突を避けるための現実的な方策を講じなければならない。これが本年初夏以来すべての関係国政府に対応が求められている課題なのである。そこでわれわれは次のように要請する。

第一に、われわれは、オバマ大統領と金正日国防委員長が対話と交渉の路線に戻り、緊張緩和の方向に着実に歩を進めることをあらためて強く要請する。そのために、公開、非公開

を問わず、二国間であれ多国間であれ、特使の派遣もふくめ、米朝交渉をただちにはじめることを要望する。両首脳は、この交渉が達成すべき目標は両国関係の正常化、戦争状態の終結、朝鮮半島の非核化であることを明言し、その第一歩として、相互の主権を尊重することを宣言すべきである。両国の国民は両国首脳がこの道を進むのを支持してもらいたい。

第二に、われわれは、東北アジア地域の核保有国アメリカ、中国、ロシアに対して、北朝鮮に核兵器開発をやめさせるために、これら三国が NPT 条約にそって核軍縮の展望を示すことを要望する。また日本と韓国は、自国が依存する米国の核の傘(拡大核抑止力)自体が朝鮮半島と東北アジア地域の非核化のために議論の対象とすべき問題であることを認識しなければならない。こうした目的を達成するためには、大量破壊兵器と通常兵器をともに含めて、この地域の軍縮のレベルを引き下げていくために東北アジア軍縮会議が開かれるべきである。

第三に、われわれは、日本政府と国民が北朝鮮との交渉の道をあらためて見いだすことを要望する。日本政府と国民は、拉致問題で北朝鮮に制裁を加えることを主張し、率先して北朝鮮からの輸出を拒否し、北朝鮮の船舶の入港を禁止してきた。外交交渉は完全に断たれている。日本は六者協議のもとで北朝鮮に重油を提供する義務を拒否してきた。その日本がロケット打ち上げに対する国連の制裁を主導したのである。いまや、日本政府はあらたに北朝鮮への輸出を禁止するにいたった。日本政府と国民は、現在の危機に対する自らの歴史的責任を自覚し、日朝平壤宣言(2000年)に立ち返り、北朝鮮との関係正常化の交渉を再開しなければならない。

第四に、われわれは、韓国の政府と国民が、現代グループ玄貞恩会長の平壤訪問によって開かれた機会を生かして、朝鮮半島の軍事的緊張を高めることに無条件で反対し、北朝鮮の船舶に対する臨検には参加しないと明らかにすることを要望する。むしろ韓国が北朝鮮との関係改善の機会を積極的に作りだすように努めることを要請する。2000年の南北首脳会議が東北アジアの冷戦構造を根本的に解体させる歴史的契機となったことを思うとき、韓国政府はこれまでの南北首脳により結ばれた協定を尊重して、北朝鮮と対話し、協力する道にもどることにより、東北アジアのあらたな軍事的緊張を解消するためにイニシアティブを發揮しなければならない。

第五に、われわれは中国とロシアの政府が、北朝鮮の問題、東北アジアの安全保障、そして核兵器競争に深い関わりをもっていることを生かして、エスカレーションの循環をとめ、対立する当事者を交渉の席につかせ、和解を提案することによって東北アジアの核兵器をなくし、通常兵器の軍縮を実現するように働いてくれることを要望する。

最後に、われわれは、国連事務総長、安全保障理事会議長、そして国連の全加盟国がエスカレーションの悪循環がおこっていることを認識し、すべての当事者を話し合いの場にもどらせ、日朝、米朝関係の正常化と朝鮮戦争全面終結の平和条約を含めた、核と平和をめぐる広範な問題の解決に向かわせるよう最大限の努力を尽くすことを要望する。

2009年8月20日

〈日本〉 浅井基文(広島平和研究所所長)、石坂浩一(立教大学准教授・日朝国交正常化全国連絡会代表)、石田雄(東京大学名誉教授)、伊藤成彦(中央大学名誉教授)、鶴飼哲(一橋大学教授)、梅林宏道(NPO 法人ピース・デポ特別顧問)、内海愛子(恵泉女子学園大学名誉教授)、遠藤誠治(成蹊大学教授、日本平和学会会長)、大江健三郎(作家)、岡本厚(雑誌『世界』編集長)、大田昌秀(元沖縄県知事)、我部政明(琉球大学教授)、姜尚中(東京大学教授)、加藤節(成蹊大学教授)、柄谷行人(評論家)、川崎哲(ピースボート共同代表)、古関彰一(独協大学教授)、小森陽一(東京大学名誉教授)、齋藤純一(早稲田大学教授)、坂本義和(東京大学名誉教授)、清水澄子(平和フォーラム共同代表、元参議院議員)、白柳賢一(カトリック枢機卿)、東海林勤(牧師、元 NCC 総幹事)、杉田敦(法政大学教授)、徐勝(立命館大学コリア研究センター長)、高橋哲哉(東京大学教授)、高崎宗司(津田塾大学教授)、暉峻淑子(埼玉大学名誉教授)、辻井喬(作家)、鶴見俊輔(哲学者)、深水正勝(司祭・元日本カトリック正平協事務局長)、福山真劫(平和フォーラム事務局長)、前

田哲男（軍事評論家）、武者小路公秀（大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長）、村井吉敬（早稲田大学教授）、最上敏樹（国際基督教大学教授）、山室英男（元 NHK 解説委員長）、和田春樹（東京大学名誉教授）

（韓国） 姜萬吉（高麗大学名誉教授）、白樂晴（ソウル大学名誉教授）、徐洸善（梨花女子大学名誉教授）、李効再（梨花女子大学名誉教授）、鄭鉉栢（成均館大学教授）、曹恩（東国大学教授）、Milian Hejzmanek（ソウル大学教授）、韓完相（前漢城大学学長、前統一相）、洪彰義（ソウル大学名誉教授）、金榮作（国民大学名誉教授、前国会議員）、高有煥（東国大学教授）、朴淳成（東国大学教授）、白鶴淳（世宗研究所所長）、高銀（詩人、前民族文学作家会議代表）、孔枝泳（作家）、金柄翼（文芸評論家）、金潤洙（美術評論家）、申庚林（詩人、東国大学教授）、廉武雄（文芸評論家）、李滄東（映画監督、前文化観光相）、玄基榮（作家）、金秉相（カトリック神父）、金祥根（プロテスタント牧師）、明晝（奉恩寺住職）、李善宗（円仏教ソウル管区）、兪暲在（韓国長老教会牧師）、青和（韓国仏教、前教育院長）、咸世雄（カトリック司祭、韓国民主化記念財団理事長）、朴在承（前韓国法曹協会会長）、崔炳模（民主社会法律家前会長）、韓勝憲（前韓国会計監査院長）、金允玉（前韓国挺身隊問題協議会代表）、朴相曾（アルンダウン財団理事長）、朴英淑（前韓国女性財団理事長）、朴元淳（希望協会常任理事）、呉在植（前ワールドヴィジョン韓国会長）、李文淑（韓国協会女性連合会総務）、李秀浩（前韓国民主労働組合委員長）、李昌馥（民族和解協力汎国民協議会常任議長、前国会議員）、李海學（六月民主抗争継承事業会常任代表）、林東源（ハンギョレ統一文化財団理事長、前統一相）、林采正（前国会議長）、鄭康子（前国家人権委員会常任委員）

（アメリカ） チャールズ・アームストロング（コロンビア大学韓国研究センター所長）、エドワード・ベイカー（ハーバード大学ハーバード燕京研究所）、ハーバート・P・ビックス（ビンガントン大学教授）、リチャード・ブライノフスキー（元オーストラリア外交官、1987-1989 年駐韓国大使）、ノーム・チョムスキー（MIT 教授）、アンソニー・ディヒリッポ（リンカーン大学教授）、アレクシス・ダデン（コネチカット大学准教授）、ヘンリー・エム（ニューヨーク大学准教授）、マシュー・エヴァンジェリタ（コーネル大学教授）、ジョン・ギッテングス（ロンドン大学東洋アフリカ研究院）、アンドルー・ゴードン（ハーバード大学教授）、メル・ガートフ（ポートランド州立大学名誉教授）、トム・グランフェルド（ニューヨーク州立大学名誉教授）、キミエ・ハラ（ウォータール大学教授、カナダ）、マーチン・ハートーランズバーグ（ルイス・アンド・クラーク大学教授）、ローラ・ハイン（ノースウェスタン大学教授）、J・E・ホーア（元英国外交官、2001-2002 年英国平壤駐在代表）、サミュエル・S・キム（コロンビア大学ウェザーヘッド東アジア研究所上級研究員）、ヴィクター・コシュマン（コーネル大学教授）、ピーター・クズニック（アメリカン大学核研究所）、ナンヒー・リー（UCLA 准教授）、キャサリン・ルッツ（ブラウン大学ワトソン国際問題研究所教授）、ガバン・マコーマック（オーストラリア大学名誉教授）、キャサリン・H・S・ムーン（ウェルズレイ大学教授）、サム・ヌモフ（マギル大学、カナダ）、マーク・セルデン（コーネル大学東アジアプログラム調査研究員）、アルビン・ソ（香港科学技術大学教授）、ジェジュン・ソ（ジョン・ホプキンス大学朝鮮研究所所長）、イマニュエル・ウォーラーズテイン（イエール大学上級研究員）、セオドア・ジュン・ユ（ハワイ大学准教授）

## 「チャイメリカ」時代の北、変化の中心に立つ

パク・フゴン 慶南大学教授

プレシアン 2009 年 6 月 23 日

夏が過ぎ、すっかりと秋である。秋夕（チュソク）の十五夜月も丸い姿でなくなった。自然はすべてのものが変化し循環するという真理をわたしたちに常に気付かせてくれる。北の核問題をめぐる朝鮮半島的情勢は極めて長い時間、停滞状態（stalemate）に陥っている。しかしこれもまた無限のものではなく、現在大きな転換を迎えている。

最も大きな変化が感じられるのは、米国の覇権である。第二次大戦後、米国は世界の超強大国、覇権国として位置づけられた。米国は冷戦の時期、社会主義経済圏を除いたすべての世界経済の中心であったし、米国のドルは世界通貨の役割を担った。冷戦後米国は唯一の超強大国になり、米国の覇権と米国式市場、自由民主主義はフクヤマが予言したように、歴史の終わり（end of history）に見えた。

米国は自由世界と米国の理念を守るとの名目でアフガニスタンとイラクに侵攻した。超強

大国米国が実力で勝てない国はないのごとく見えた。しかしアフガニスタンに侵攻してから 10 年が経つが米国はいまだタリバンを完全に掃討できていないばかりか、戦列を再整備したタリバンの反撃を受けている。イラクでは独裁者フセインを除去したが、いまだ米国が約束した自由と平和をもたらせずにいる。

泣き面に蜂か、2007 年不動産バブルがはじけ米国は 1930 年代の大恐慌以降最大の経済危機に現在まで瀕している。朝鮮半島をめぐる東北アジアの地域秩序と構図は冷戦後、米国の覇権という大きな枠の中で日本と中国の勢力が均衡を成す構図へと展開した。しかしこのような地域秩序と構図は今や大きな変化を迎える局面に来ている。

覇権またはヘゲモニーが維持されるためには経済力が土台にならなければならない。しかし消費を柱とした米国の経済体制は今や覇権を維持できない状況に来ている。2007 年に始まった米国の経済危機は米国自らが解決できない問題として、現在米国は他国に自国政府の覇権を売り、景気浮揚策を講じている実情である。米国の債権を買う国の中で最も比重が大きい国は中国である。

中国は 1970 年代末から経済改革と開放を始め、現在まで年平均 10% の経済成長を遂げている。この成長の原動力は、知られているのとは異なり、外国人投資 (FDI) ではなく国内の高い貯蓄率 (約 51%。OECD 国家の平均貯蓄率は 8.5%、韓国の国内貯蓄率は 3.2%) を土台とする国家主導の投資 (National Investment) である。1990 年代から中国は世界の工場となり、特に世界市場の中心とされる米国市場に消費品供給する主供給源となった。

このような中国と米国との特殊な経済関係をハーバード大のニール・ファーガソン教授は、チャイメリカ (Chimerica) と命名した。興味深いのは、中国を意味する「Chi」が米国の「merica」より先にあるという点である。ファーガソン教授が便宜上「Chi」を先にしたというのもあり得るが、中国と米国の経済関係は中国が消費品を米国市場に供給するが、消費市場の多様化が可能であるという点、特に巨大な中国の内需市場が存在し、成長しているという点と、現在米国国債の最大保有者 (約 8000 億ドル) という点を考慮する場合、「Chi」が「merica」より先に来るのは現在と未来に現れる両国の力関係を象徴的に見せているといえる。

米国にとって北朝鮮は「尻にある苦痛」 (pain in the ass) のようにどうにもできない問題である。暮れていく陽のように覇権を失いかけている米国として北の核問題を単独で解決する力はすでにないと見るべきである。

アフガニスタンとイラクでの軍事作戦が失敗と評価される状況の中で、北朝鮮を軍事的に一度に制圧するオプションはすでに考慮の対象外である。経済封鎖をより強化することはできるが、60 年以上続いてきた封鎖を持続したところで北朝鮮が近い将来降伏することは期待し難い。

より大きな問題は、北朝鮮が、米国の覇権的位置づけを弱めている実質的要素として作用しているという点である。北朝鮮の核兵器と長距離ミサイル製造技術は時間が進むにつれ進歩しており、これは米国の覇権的位置づけ維持の支えのごとき役割を担う NPT (核拡散禁止条約) 体制を根本から揺るがしている。

米国は、時間がさらに過ぎる前に、北朝鮮問題を必ず解決しなければならないという差し迫った立場にある。ジェームス・ジョーンズ・ホワイトハウス国家安保補佐官が去る 4 日 (現地時間)、放映された CNN の対談番組に出演し「北朝鮮とイランの真の意図が何か、結論を下すための論議を長く延ばすことはないであろう」と述べた。今後残るのは朝米間の損益計算書を互いに合わせながら、水面下で交渉と取引をすることである。

このような渦中、温家宝中国総理が 4 日から 4 日間、北朝鮮を訪問した。北朝鮮は金正日国防委員長が直接空港に出て、温総理を迎えるなど破格の待遇をした。巷間では、特に国内メジャー新聞は、金正日が「中国の助けが急で」または「北朝鮮が期待できる唯一の支えは、結局は中国であることが再確認できたので」このような待遇をしたと分析したが、現在進ん

でいる情勢の変化をまったく把握できていない恣意的な解釈である。

中国は 2020 年まで年平均 8%成長を記録した後に、2025 年、米国を抜いて世界第 1 の経済大国として浮上するという計画を立てている。中国は覇権国の条件を備えることになる。中国が仮に米国に継いであるいは米国を飛び越え覇権国として登場することができるかどうかは未知数であるが、パックス・アメリカナ (Pax-Americana) 体制でパックス・シナ (Pax-Sinica) 体制への転換は徐々に近づいている。

和平屈起を基礎としている中国の大戦略は米国のヘゲモニーを認め、力を育てていくことである。米国は経済的に中国とかみ合っているが、中国が覇権国として浮上することについては地域覇権を認めないという名分で制止し、日本と軍事一体化を成しながら警戒している。

そこに、このような米国主体の地域秩序に服従せず、ひいてはその秩序を一定程度揺さぶっている国がまさに北朝鮮である。中国の立場からは公式的に北朝鮮のような路線 (反米) を標榜することはできないが、水面下で北朝鮮のようにすることは当然有利となる。したがって 6 者会談において中国を通じて北朝鮮を圧迫するという米国の意図は最初から貫徹できなかったのである。

事実、6 者会談を通じて示されたのは覇権国米国の限界、そして米国もどうすることもできない東北アジアの力関係において 6 者会談議長国として全体的な調整を担っている中国の位置づけの強化であった。結局 6 者会談でもっとも実利を得たのも中国である。

米国は表面的には自身の体面を守るために北朝鮮に 6 者会談への復帰を勧めているが、米国の立場からも朝米二国会談を成就させ、北朝鮮問題を速やかに解決しなければならない。今後、朝米間でどれくらいの押し引きがあるのか、北朝鮮の核とミサイル問題は二国会談で解決の枠を用意し、6 者会談を通じて、あるいは米国、中国、北朝鮮などが参加する多者会談を通じて終止符が打たれるものと予想される。

北朝鮮問題の解決は単なる非核化のみを意味しない。北朝鮮と米国の関係正常化、朝鮮半島および東北アジア情勢の全般的な変化をもともなう。朝米関係の正常化とは、敵対的關係から互恵的關係への転換を意味し、北朝鮮が親米ではないにしろ、少なくとも非反米的国家へと転換することを意味する。米国の国交正常化を通じて米国が北朝鮮に与えることは経済封鎖の解除、国際機構を通じた経済開発支援など多く、これらは北朝鮮が切実に必要としているものである。

しかし中国の立場から朝米関係正常化を通じて北朝鮮が親米寄りに傾くなら、深刻な問題となり得る。一般的に知られているのとは異なり、歴史的に、現実的に中国は北朝鮮を思い通りに動かせるほどの影響力を持っていない。

米国というヘゲモニック的の反共国家の圧迫と、冷戦期のソ連という巨大な国家が帝国主義的な態度を取ったため、北朝鮮と中国の関係は唇齒之国の共生・協力と代弁されるが、北朝鮮は常に中国を警戒し、中国も北朝鮮を頼もしいと思っていない。北朝鮮のチュチェ思想も「民生団事件」に起因するものであり、北朝鮮で事大別決の対象の一つはまさに中国である。

温家宝の北朝鮮訪問は、このような脈絡において理解できる。特に目立つ課題はまさに北朝鮮に対する経済支援および援助であるが、最終段階に来ている生産増量が核心である「150 日戦闘」が成功裏に終えられるよう助け、北朝鮮に対する中国の位置づけを極大化しようというものと解釈される。

すなわち、北朝鮮が米国との関係正常化を通じて経済的恩恵を受ける前に、中国が先手を打って北朝鮮が全面的な親米国家となることを事前に防いだという意味である。北朝鮮も温総理を破格的に歓待することによって米国との交渉と取引でテコを強めようとしている。

夏は長かったが、留まることができなかった。いかなる覇権国の地位も無限に続くことはできず、興亡盛衰の道を歩むしかない。現在朝鮮半島と東北アジアは派遣の転換期を迎えており、北朝鮮はまさにカオス理論において変化の中心となる「異常なアトラクター」になり

つつある。

## 外交・安全保障、日本の進むべき道

孫崎享（まござき・うける） 前防衛大学校教授・元外務省国際情報局長  
月刊「日本の進路」(No.205) 2009年9月号

### 核の脅威にさらされてきた北朝鮮

核兵器やミサイルをもった北朝鮮への対応で、まず考えなければならないのは、北朝鮮が合理的な判断で行動しているのか否かという問題です。われわれとまったく違う発想をしているので、話し合う余地はないと考えるのか。それとも、北朝鮮は北朝鮮なりの合理的な判断で行動しており、北朝鮮との間で一定の相互理解があり得ると考えるのか。ここが重要なポイントです。

なぜ北朝鮮が核兵器を保有したのかを考えてみる必要があります。世界で最も長期に、最も切迫して核兵器の脅威にさらされてきたのは北朝鮮です。マッカーサーが核兵器使用を主張した朝鮮戦争の時は、まさにそうでした。朝鮮戦争後も韓国の米軍基地に核兵器が置かれていました。ブッシュ政権の2002年には、北朝鮮の体制変換プログラムが実際の作戦計画としてありました。こういう状況の中で、北朝鮮が抑止力として核を持ちたいと考えるのは、安全保障の観点から見ると非合理的な考えではありません。

われわれは通常、西側の観点で考えますが、北朝鮮からはどう見えるでしょうか。ガバン・マコーマックは、その著書『北朝鮮はどう考えるのか』（2004年）の中で次のように述べています。

「米国にとり北朝鮮の核は過去10年ほど主要な問題であったが、北朝鮮にとっては米国の核の脅威は過去50年絶えず続いてきた問題であった。核時代にあつて北朝鮮の独特な点は、どんな国よりも長く核の脅威に常に向き合い、その影に生きてきたことである。朝鮮戦争では核による殲滅から紙一重で免れた。米軍はその後、核弾頭や地雷、ミサイルを韓国の米軍基地に持ち込んだ。1991年に核兵器が韓国から撤収されても、米軍は北朝鮮を標的とするミサイル演習を続けた。北朝鮮では核の脅威がなくならなかった。何十年も核の脅威と向き合ってきた北朝鮮が、機会があれば『抑止力』を開発しようと考えたのは驚くことではない」。

北朝鮮もそれなりの合理的な判断で行動しており、対話によって相互信頼を築くことができる相手と見ることができます。しかし、北朝鮮は存亡の危機を何度も迎えており、日本はその危機に加担する側にいるわけですから、北朝鮮から見れば日本を敵国と位置付けざるを得ません。したがって、日本に対する対応は厳しくなる。それに対応して日本の北朝鮮への対応も厳しくなる。結果的に相互対立のサイクルになっています。日本は一刻も早く北朝鮮との国交を持ち、北朝鮮が抱いてる敵対的な雰囲気はなくす必要があると思います。

中国は近隣諸国との友好関係を重視して、北朝鮮との関係をできるだけ敵対的なものにならないように努力しています。ロシアや韓国も同様です。米国はブッシュ政権の前期には、きわめて北朝鮮に敵対的でしたが、現在の状況は、北朝鮮の対応によっては関係を回復してもいいと判断していると思います。北朝鮮から見れば、日本だけが敵対的な国となる可能性があります。日本はその点を気をつけなければなりません。

### 核武装、敵地攻撃、ミサイル防衛

日本国内では、強大になる中国、核兵器やミサイルをもった北朝鮮に対して、核武装論、敵地攻撃論、ミサイル防衛論など、軍事的に対応しようという見解が出てきています。これ

らの見解は、有効な安全保障政策にはなり得ません。

相手から核攻撃されたら核報復するというのが核武装論です。相手国は核攻撃すれば核報復を受けるので、核武装が核抑止になるのは事実ですが、核戦争の覚悟をせざるを得ません。しかし、日本は国土が狭く、首都圏に様々な機能が集中しているため、核攻撃で壊滅的な打撃を受けます。一方、広大な国土と圧倒的な軍事力を持つ中国やロシアに壊滅的な打撃を与えられません。日本にとって、核攻撃の被害に相当する以上の意味が核武装にあると言えるでしょうか。

敵地攻撃論について言えば、専守防衛の自衛隊にはその体系も能力もありません。また敵地攻撃は先制攻撃ですから、相手国は残りの総力をあげて反撃します。報復をさせないためには、相手国が北朝鮮ならば、すべてのテポドンを破壊しなければなりません。しかし、それは不可能です。したがって敵地攻撃論も有効な安全保障政策ではありません。

ミサイル防衛で敵のミサイルを撃ち落とすができるのは、ミサイルが最高速度に達していない発射数分後以内か、着弾直前だと言われています。しかし、両方とも技術的に極めて困難です。米軍の訓練で成功するのは、ミサイルの発射時刻、場所、方角が事前に分かっているからです。そういう事前情報もなく、秒速数キロのミサイルを発射数分後に撃ち落とすのは不可能です。したがって、ミサイル防衛の真意は発射する前に攻撃すること、つまり敵地先制攻撃と同じです。

日本の上空を通過して米国に向かう北朝鮮ミサイルの迎撃を可能にするため、集団的自衛権行使の憲法解釈を見直せ、憲法を改正せよという議論があります。しかし、地球は球形ですから、北朝鮮がニューヨークやワシントンをめざしてミサイルを発射したら、日本上空を通過しません。日本上空で守るということにはならないのです。地球儀で北朝鮮とニューヨークを糸で結んでみれば、すぐに分かります。憲法改正で集団的自衛権の行使を可能にし、ミサイル防衛で米国を守ろうとすれば、北朝鮮がミサイルを発射する前に攻撃する以外にありません。北朝鮮からすれば、日本のミサイル防衛は、北朝鮮に対する先制攻撃体制です。「防衛」とか「自衛」という言葉が使われていますが、実際にはきわめて攻撃的な目的を持っています。政治家などが真意を理解せず、集団的自衛権の行使が必要だと発言していることに大きな危惧を感じます。

## グランド・バーゲン、“ワン・ショット・ディール” を信じる韓国の恥さらしは続く

キム・ヨンチョル ハンギョレ平和研究所長

プレシアン 2009年9月30日

秋。柿が熟れる季節である。北の核問題を解決するための対話局面も熟しつつある。柿をとりまく様々な形態のように、各国の態度も少しずつ異なる。熟していない生柿をむりやり取るアマチュアもいれば、柿が落ちるのを待つ怠け者もいる。

しかし勤勉な者は柿を取るために竿を作る。その間、韓国政府の「非核・開放・3000」構想が国内外的に批判を受ける理由がここにある。他の者が柿を取るために忙しく動くのに、韓国は今か今かと柿を落ちるのを待ってきた。しかし柿が口の中に落ちる確立は低い。

### グランド・バーゲン

グランド・バーゲンをめぐる騒動があった。沈静局面である。粗雑な外交的縫合の手順も続く。しかし依然、爆弾は残っている。韓国政府内でも見解の相違が確認されている。国際社会も韓国の「突出行動」について警戒心を持っているであろう。防止対策が沈静として必



要である。

收拾が粗雑に見えるのはなぜか？外交部当局者の言葉のように、「包括的パッケージの包装紙だけ替えたもの」最初からこう言っていればこうなっていなかったであろう。多くの人々が共同で作品を作っているのに、突然その中の一人が相談もなく自らが決めたタイトルを宣言するなら、当然非難される。

それが問題ではない。タイトルが問題ではないということだ。国際社会の注目を集めるための「オーバーアクション」は、過去にもたまにあったことだ。グランド・バーゲンが実際は包括的パッケージに似た内容であると最初から強調していれば、「軽はずみな行動」に対して厳しい眼差し一度で終わっていたはずだ。

しかし米国政府高官らの不快感、米メディアの軽蔑的批判、そして中国から聞こえてくる警戒心は「グランド・バーゲン」というタイトルのためではない。うまく收拾局面で消えた言葉、すなわち「ワン・ショット・ディール」がすべての事態の核心である。米務省スポークスマンが「韓国大統領の個人的な考え」とであると表現した実態もまさにこれである。

韓国の「一括宣言」何が問題か？キム・デシク民主平統事務所長が 9 月 21 日国家安保戦略研究所主催討論会の基調講演での発言から糸口を見つけられる。彼はその席で「米国は成果主義に忙しく、原則を放棄した事例がある」と批判した。「2.13 合意」すらも「非核化措置の退歩」と批判した。政府側の人士らは「われわれは一括で解決します」という、そういう考えである。それなりに聞こえる言葉である。北の核問題を一括で解決したらどんなに良いだろう？しかし米国側人士らはなぜこのような考えに「気乗りしない反応」を見せたのか？

適切な例えかわからないが、より簡単に説明してみよう。非核化交渉をサッカーに例えてみよう。北朝鮮を相手に 5 カ国が作戦会議をしている。全体的な競技の流れを調整し、各自が担う任務を論議している。しかし急に韓国選手が「私はこの競技に勝てば 100 万円出します」と言って観衆の中に入ってしまった。

それが「非核・開放・3000」構想である。他の者たちが、いかに競技に勝つか悩む中、韓国は競技に勝てばカネを出すという立場である。他の国々が濁った視線を送る理由は他にもある。勝てば出すというカネが実際は韓国自身で負担するのではなく、選手としてプレーした国々から集めて出すということである。誰が良いと思うだろうか？

韓国の「一括宣言」には他に何が含まれるのか。もう競技が始まろうとしているのに競技場にしようかいまいかという日本選手も交代したのに、急に観衆の中にいた韓国選手が降りてきて発する言葉、「ただ、じゃんけん一本勝負で終えよう」。驚かないか？

### 一括宣言を国際社会が批判する 3 つの理由

一括宣言の問題点を専門的に見てみよう。第一は既存の合意との関係である。政府側の人のように、既存合意を北朝鮮との対等でない取引と思うなら、問題は深刻だ。わが政府高官が言ったように、「2~3 年交渉をしてでも、まともな合意をしなければならない」と考えるなら、国際社会は面喰らわずにいられない。

韓国がしきりに強調する 6 者会談というものも既存合意である。9.19 共同声明という 6 者会談の憲法があり、2.13 合意という初期履行措置、2007 年 10.3 合意などの段階別合意がある。これらをすべて無視し、新たな合意をしなければいけないなら北との核交渉は終わりのない混沌に陥るしかない。

既存合意を否定しながら、6 者会談を強調することも前後が合わない。無条件的な過去との離別、それは原理主義である。6.15 と 10.4 宣言を否定するように 9.19 共同声明を否定できると思うことは極めて国内政治的な発想であり、国際社会の嘲笑を浴びるしかない。

收拾局面でわが政府当局者らが「既存合意を尊重する」という言葉をまた始めたことは当

然であり、幸いである。しかし政府内には他からの同意を得られづらい根本的合意をしなければいけないという考えが明らかにある。わが政府内部の討論が必要である。政府内で最小限の共感を形成することが先決である。

第二は制裁の期限と効果である。一括宣言は制裁に対する執着が前提となっている。強力な制裁をし、北朝鮮を降参させようとの考えである。しかし、米国は制裁について交渉するための手段として考えている。制裁と交渉は両立し難い。今は制裁を続けながら対話をするという考えであるが、交渉が始まれば制裁は緩和されなければならない。

しかし韓国の考えは違う。一括がなされるまで押し通さなければならないという考えである。このような考えは決定的な部分を逸している。まさに現在の状況が北の核を凍結する状況ではないという点である。すでにパク・キルヨン北朝鮮外務省副相が述べたように米国が制裁を基盤とする対話をするなら、北朝鮮も「核抑止力強化を基盤とする対話をする」との立場である。

一括宣言は小さな交渉に執着しないという立場である。とすると、日増しに強化される北朝鮮の核能力はどうなるのか？交渉が遅れるほど北朝鮮の核能力は強化される。今考える一括の効果は根本的な一括交渉が行われるであろう 2 年後、3 年後まで持つだろうか？

今後、北の核に関する交渉において確認されるであろうが、いや、交渉をしてみればわかるであろうが、優先的に北朝鮮の核能力が拡大するのを直ちに止めることが重要である。オバマ政権がすでに示唆したが、それをするにもインセンティブが必要である。一括宣言はそのようなことを無駄なこととみなしている。韓国のそのような立場を米国は不快に思っているのである。

第三は、非核に至る過程である。その間韓国の非核・開放・3000 は持続的に変化してきた。先核廃棄論という国内的な批判への対応である。もちろん「北朝鮮が核を廃棄すれば」という条件が少しずつ縮小したり緩和したことは事実である。しかし、論理的核心は相変わらずである。多くの専門家が韓国の北の核問題解決法を「先核廃棄論」と批判する根拠は、条件が「北朝鮮が核を廃棄すれば」という内容だからではない。批判の核心を正確に理解することが必要である。

問題の核心は北朝鮮の核廃棄とそれへの対応措置の関係である。2 つを後先の問題とみるのか、あるいは並行解決なのか、それが根本的な違いである。今回、グランド・バーゲンを説明する際、「北朝鮮が核部分廃棄すれば、同時に安全保障と国際支援を提供する」とした。同時という言葉が入っているが、基本論理は後先とみている。

並行解決ということの意味は北朝鮮の行動を変えさせるため先にインセンティブを提供できるということを含む。北朝鮮の行動を確認してこそ何かを与えられるという立場は受動的である。待つことである。これと違って、並行解決は能動的である。交渉手段を積極的に、先制的に使うこともできる。受動的な先核廃棄論とは根本的に異なるアプローチである。

### 一括宣言はなぜ不可能か？

段階的アプローチに対する誤解も克服しなければならない。米国を含め誰もが非核化という最終目標に至る過程が延びることを願ってはいない。北朝鮮も同じであろう。関係正常化、朝鮮半島平和体制、エネルギー経済支援などが韓国の言葉通り、一括でなされるのであれば、北朝鮮も一括で核を廃棄するであろう。

「さあ、今すぐ平和協定を結び、軍隊を減らし、攻撃型武器を一定水準まで削減し、などなど」を一括でできるなら北朝鮮も一括でプルトニウムと核兵器を第三国に移転するかもしれない。米国や日本のメディアが一括で変わり、一日で関係正常化をすることができるなら北朝鮮の核も一括で解決する。

それが可能と考える人々がいる。彼らの脳の構造を研究する必要がある。よくわからずに

そのようなあきれた主張をするなら幸いである。学ばばいいのである。しかし問題の核心は真面目さの欠如である。北朝鮮問題について深く悩んでいない証拠である。北の核問題をどうやって解決するか真面目に悩み始めれば、そのようなことは言えないはずである。

今回の一括宣言をめぐる外交的惨事がまとまるにしても、真面目さの欠如が続くなら国際的な恥さらしは再現される可能性が大きい。去る7月、米中戦略対話があり、中国側代表の戴秉国外交担当国務委員が金正日委員長に会い、10月初めには温家宝総理も訪朝する計画である。日本の民主党の新しい東北アジア外交がどのように動くかも見なければならぬ。東北アジア情勢は急変しているのに韓国はいつ頃選手になれるのだろうか？

## ★ トピックス

### ◆ 福岡県友好協会が朝鮮訪問報告会

朝日新聞 福岡・北九州版 10月13日「北朝鮮外交 地方も挑戦」

#### ■ 県友好協会が訪問報告会

県内の地方議員や市民らでつくる県日朝友好協会（会長＝北原守・元県議）が今夏、北朝鮮を訪問した。10、11の両日、県内2カ所で報告集会が開かれ、北朝鮮国内の様子や当局との会談内容が紹介された。拉致や核、ミサイル問題は国家間の問題だが、主催者側は地方からの動きを日朝交渉への世論盛り上げにつなげたい考えだ。

訪朝団は協会が発足した昨年につき2回目。今回は7月11日～14日の日程で、福岡から北京経由で平壤入り。北朝鮮側の朝日友好親善協会との会談、共同農場や製鋼所、平壤外国語大学の視察、朝鮮社会科学院の研究者との懇談などがあった。

#### 「大将たたえる歌」

メンバーは10人で、県内の市議、大学教員、大学院生や、朝鮮総連県本部の幹部1人も同行した。日本の総選挙前となったため、当初の予定よりも議員の参加が減ったという。団長を務めた北原会長は県議時代の96年から十数回の訪朝経験があり、超党派の県議訪朝団を率いたこともある。

「私たちのキム大将の足取り 力強く一度踏みなれば 全国の山河が喜ぶ……」。訪朝団は視察先で、金正日総書記の三男・ジョンウン氏をたたえているとみられる歌を耳にした。黄海北道の共同農場では会議室に歌詞が張り出され、責任者の女性が歌った。平壤郊外の製鋼所でも労働者約10人が歌い、平壤の飲食店でも店員が歌ったという。

歌はジョンウン氏への権力委譲への環境作りと見られているが、韓国内の報道によると、最近では歌われなくなったとの話もある。

また、製鋼所や街中のいたる所に、4月から9月に行われた生産力向上を目指す国民運動「150日戦闘」を鼓舞するスローガンが掲げられていたという。

北朝鮮側の朝日友好親善協会は日本の議員らを受け入れてきた組織。金泰鍾会長（朝鮮労働党国際部副部長）との会談で、北原会長は核開発に対する懸念を「唯一の被爆国としていかなる国の核も容認しない。県議会、北九州市議会、福岡市議会も核実験に抗議決議をした」と伝えたが、金会長は「米の敵視政策が原因。福岡が憂慮すべきことではない」と答えた。

#### 拉致問題もテーマ

拉致問題については、「日朝平壤宣言をふまえ、国交正常化交渉と同時平行もしくは出口で解決を図るべきだ」と提案したのに対し、「最善をつくしたが、互いに不信がある。提案は検討に値する」と話したという。

このほか、日本側が平壤外大に日本語辞書を贈ることを約束し、県内の大学生の写真展を平壤で開くことなども話し合われたという。

報告会は 10 日に北九州市、11 日に福岡市であり、現職の国会議員や秘書も出席した。北原会長は、地方からの北朝鮮対話の意義について、「我々は北朝鮮のシンパではなく、県民の目線で朝鮮側と議論していきたい。地方から世論を盛り上げ、国会議員に問題解決に向けて努力してもらいたい」と話した。

### ■日本側から行動を / 蓮池透さん講演

報告会では、拉致被害者の蓮池薫さんの兄・透さん＝写真＝が講演した。透さんは拉致被害者家族連絡会の元事務局長で、経済制裁の路線見直しなどを訴え、現在は家族会と行動を共にしていない。発言の要旨は以下の通り。

02 年に小泉首相（当時）が初訪朝して 7 年。拉致被害者 5 人と家族が帰国した後、何の進展もない。鳩山政権には、なぜ手詰まりになっているのか検証の必要がある。経済制裁は 06 年の北朝鮮の核実験がきっかけで、拉致問題に対する戦略ではなかった。経済制裁は拉致被害者を取り戻すことよりも、制裁そのものが目的になっている。政府は制裁緩和と引き換えに拉致再調査を求めるなど、日本側から行動を起こすべきだ。

### 救う会は「経済制裁強化を」

一方、家族会と連携し、拉致被害者の救出運動をしている「救う会福岡」の青木英実代表（中村学園大学教授）は「日朝国交正常化や経済協力の前に拉致問題などを解決すべきで、そのためには国際的な経済制裁をさらに強化していくことが必要と考えている」と話している。

## ◆ 高校授業料実質無償化、朝鮮学校も対象に

毎日新聞 2009 年 10 月 14 日「文科省：高専も無償化…外国人学校なども 概算要求へ」

民主党が政権公約に掲げた高校授業料の実質無償化について、文部科学省は、高等専門学校や専修学校の高等課程、外国人が通う各種学校なども対象とし、必要額を来年度予算の概算要求に盛り込む方針を固めた。高専は 5 年制だが、第 1～3 学年を対象とする。

鈴木寛副文科相が毎日新聞の取材に「なるべく多くの人の学ぶ機会を応援したい」と述べ、こうした方針を明らかにした。

政府は来年 4 月から公立高校生の授業料を無料とし、私立高校生の世帯に年 12 万円（低所得世帯は最大 24 万円）を助成する方針。鈴木副文科相は国公立の高専について、平均授業料が 23 万円を超えることから、私立高校生と同様に低所得世帯への増額措置を適用する方針も明らかにした。

美容師や調理師養成校などを含む専修学校のうち、高等課程（中卒者対象）の生徒は対象とする。また、外国籍でも、学校教育法に定める各種学校の生徒は加える方針で、朝鮮人学校やインターナショナルスクールなどが該当。ブラジル人学校などに多い無認可校は「制度の枠組みの中に入れ支援するのが望ましい。認可のハードルを下げるなどの見直しが必要」とし、対象としない考えを示した。

全国の高校は 5183 校（生徒 334 万 7000 人）で、専修学校高等課程は 495 校（3 万 8000 人）、高等専門学校は 64 校（5 万 9000 人）。民主党が当初の予算額として想定した 4500 億円より要求額は膨らむ見通し。

支給額を増やす低所得の目安は年収 500 万円が基準となる見通しだが、段階的な支給額の増加なども含め、財務省と調整する。

支給は、生徒や保護者に直接ではなく学校側に渡す「間接支給」方式とする。私立高校で

支給額の増額を求める場合、保護者の収入証明書を添えて学校に申請し、授業料との差額を納付する仕組みになる。

【ことば】各種学校 学校教育法第 1 条に定める「学校」ではないが、学校教育に類する教育機関として同法で規定され、私立校は都道府県知事の認可を受ける。カリキュラムの自由度が高く、通学定期の購入も可能。服飾や看護系学校、簿記学校などが含まれ、外国籍の子どものための教育機関の多くが該当する。予備校や自動車学校にも認可校がある。

## ◆ 「対北朝鮮全面禁輸」の名の下で行われている人権侵害

◇ 「思想運動」831号・2009年8月1日－15日合併号

「全面輸出禁止措置 激化する日本政府の対朝鮮『制裁』糾弾！

一日朝連帯を遮断する大愚行を許すな—

6月14日、われわれ小川町企画の事務所に、日本郵便から通信事務郵便なる封書が2通送られてきた。封を切って中をあらためると、一方は、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の対外文化連絡協会をはじめ複数の大衆組織宛に送った本紙『思想運動』09年6月15日号が同封されていた。もう一方には、朝鮮職業総同盟宛に送った本紙姉妹誌の『社会評論』158号が同封されていた。それぞれには、紙切れが一枚ずつ同封されており、そこには次のように書かれていた。

「お客さま各位／平素から日本郵便をご利用いただきありがとうございます。／先日差し出された郵便物は、平成21年6月18日から、外国為替及び外国貿易法に基づき輸出禁止措置が講じられました『北朝鮮を仕向地とする貨物』に該当し、輸出が許可されませんでしたので、郵便物を返送いたします。／なお、この禁止措置等について、ご質問のある場合は、下記までお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。／記／経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易管理課 電話03-3501-0538」

すぐさま、記載されている経済産業省の貿易管理課に電話したところ、応対に出た課員は、「平成18年(2006年)に実施された外為法に基づく北朝鮮からの輸入禁止措置に継ぐ措置で、今回の措置は来年4月13日まで実施され、原則的にすべての貨物の輸出が禁止される。例外として、人道上の見地から個人宛の信書は送ることができる」という。その後の課員の話を経ると、5月25日に実施された朝鮮の2回目の核実験に対する追加「制裁」措置として、日本政府が6月18日に対朝鮮全面輸出禁止を閣議決定し、われわれの『思想運動』『社会評論』も税関でストップがかかり、返送されてきたということであった。

われわれは、「日朝関係の正常化が国家レベルで隘路に陥っているときに、民間レベルの交流こそ維持・継続されねばならないのに、それすら断ってしまう日本政府・経済産業省の今回の措置はきわめて悪質で、百害あって一利なしの愚行である」と抗議し撤回を要求したが、課員は電話の向うで、「上の者に伝える」の一点張りの応答だった。

同様の事態が、日朝人民の友好運動をすすめている他の団体でも起きていないか？朝鮮総聯に問い合わせたところ、在日団体を含む民主的諸団体の機関紙誌が税関より返送されていた。さらに、在日朝鮮人が朝鮮本国の親族に送ろうとした食料品・衣類などの生活用品や医薬品、書籍類も、郵便局窓口から受け取りを拒否されたり、税関からの指示で返送されたりする事態も起きていた。

日本政府は、2006年7月に「万景峰92号」の入港と航空チャーター便の乗り入れを禁止し、同年10月にすべての朝鮮籍船舶の入港を禁止し、朝鮮からの輸入を全面禁止した。こうした「制裁」措置と並行して、とりわけ安倍政権時には、朝鮮総聯と関連団体への強制捜査や在日朝鮮人への不当逮捕が続発した。対朝鮮「制裁」措置は、こんにちも延長・継続されており、在日朝鮮人の祖国往来や各種事業にも多大な困難を強制している。それに加え

ての今回の輸出全面禁止措置である。

われわれは、朝鮮に対する戦争行為が日常的に実行されているのを実感する。麻生は、憲法違反の「敵基地攻撃」や「核武装」発言を意図的に行ない、総選挙での劣勢を朝鮮バッシング・排外主義の煽動によってかわそうとしている。われわれは、憲法違反のこうした事態を許さず、「制裁」撤回の声をあげ、ともに行動を起こそう。

#### ◇北海道新聞 2009年8月2日「市販医学誌も送れず 対北朝鮮全面禁輸」

政府が北朝鮮への輸出を6月18日に全面禁止してから、医学雑誌などを日本から郵送できなくなり、日本国内の友好団体が反発している。輸出禁止は、核実験を受けた日本独自の追加制裁だが、「制裁の趣旨を逸脱しており、人道的に問題だ」との指摘も出ている。

在日朝鮮人に関連する新聞や図書を発行している「朝鮮新報社」（東京）は6月下旬、北朝鮮の医療施設や政府機関など5団体に、市販の医学雑誌や機関紙「朝鮮新報」など段ボール1箱分を郵送しようとしたが、東京税関から「北朝鮮への輸出禁止措置に基づき送れない」と拒否された。同社は「医学雑誌を役立てていた北朝鮮の医療機関も困っている」と憤る。

在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）は「北朝鮮との交流を続けてきた他の東京の6団体も機関紙などの送付ができなくなった、孫へのサッカーシューズなど、親族にあてた荷物の郵送は手続きが煩雑になった」と現状を説明する。

経済産業省貿易管理課によると、海外への郵送は外為法上、送付方法などに関係なく「輸出」と定義され、制裁措置の対象だが、輸出禁止を定めた法令で、人道目的に該当するものは例外だという。

ただ、同課は「団体向け郵送は原則認めない。個人向けは、常識的な量を超えた場合は認めないケースもある。全面輸出禁止の趣旨に基づき個別に判断している」と説明、基準を明確にしていない。

元外務省地域政策課長の浅井基文・広島市立大学広島平和研究所所長は「北朝鮮に対しては何をやってもいいという危険な思想を感じる。人道的な交流までつぶしてしまうのはやり過ぎだ」と話す。

**北朝鮮への全面輸出禁止措置** 北朝鮮が5月25日に2度目の核実験を行ったことを受け政府は6月18日から、同国への全面輸出禁止を柱とする日本独自の追加制裁を実施した。日朝関係の冷却化で、2008年の輸出額は8億円まで減少しており、効果は限定的だが、北朝鮮への厳しい姿勢を打ち出す狙いがある。日本政府は、北朝鮮が06年10月に最初の核実験を行った後、同国からの輸入を全面禁止しており、今回の輸出禁止で両国間の貿易は完全に停止した。

#### ◇日刊ベリタ 2009年8月29日

「書画や個人向け医薬品まで禁止 人の想いや人道支援まで引き裂く北朝鮮経済制裁」

経済産業省は2009年6月18日から、核実験を行った北朝鮮に対する追加制裁として、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出禁止措置を実施している。この追加制裁が実施されてからというもの、たとえば在日朝鮮人が北朝鮮に住む親族などに送ろうとした衣類、食料、医薬品などが郵送が拒否されたり、日本の会社や団体などが北朝鮮に送るパンフレットや出版物が、税関により送り返される等の事態が発生している。北朝鮮政府に対しての今回の追加制裁は、国家間の問題とは程遠い、北朝鮮と日本の人々の様々な交流を断ち切るものとなっている。

日本政府はこれまで、拉致問題にかかる経済制裁で輸入禁止措置を実施している。今回6月18日より実施された追加制裁は全面輸出禁止措置で、「人道物資」を例外として、北朝鮮

への貨物の輸出を禁止している。

郵便や小包は、経済産業省が今回の制裁で禁止した「貨物の輸出」に当たらない。パンフレットや出版物などの送付を規制することは、日本国憲法や国際法に反する。ところが現実には、郵便窓口で郵便局員が「北朝鮮に対して制裁中なので郵便物は送れない」と拒否するケースが多発している。これは「郵便物の取扱いをしない等の罪（郵便法 79 条）」に当たり、担当した郵便局員は処罰されなければならない。

経済産業省は「人道物資」を例外として扱うとしているものの、その定義が全く不明確であるという問題もある。これまで経済産業省は、個人の北朝鮮への郵送を拒否するにあたり「量が多い」「種類が多い」「書籍類が多い」等の様々な理由で郵送を拒否している。また会社や団体などが発行するパンフレットや出版物の規制に関して、朝鮮総連中央本部が問い合わせたところ、経済産業省は「個人が個人に送るものであればいい」と回答したが、8 月下旬に朝鮮新報社が問い合わせた際には「団体が個人に送るものであるならいい」と回答したという。このように経済産業省は、幅広い裁量権をほしいままにしているといえる。

今回の制裁措置によって最も打撃を被ったのは、日本と北朝鮮の人々の交流だ。例えば、高麗書芸研究会は北朝鮮で「在日同胞書芸展」の開催を予定していたため、作品 20 点を国際郵便で北朝鮮へ送ろうとしたところ、税関で拒否され送り返されてきた。研究会メンバーはやむを得ず、自ら作品と荷物を背負って北朝鮮を訪れた。なお、北朝鮮へは直接の渡航ルートが断たれているため、他所を経由して 20 万以上の渡航費を費やさなければ、北朝鮮へ行くことができない。

「制裁」は結局、国家間の問題とは程遠い人々に重大な影響を及ぼしている。これまで、日朝間の不正常な関係の中でも、くらしや人道という立場からのつながりを大切にして、日本社会の中に根強く存在する北朝鮮バッシングに耐えながら交流をつづけてきた人がいる。こうした人たちの努力で、日朝の交流は続いてきた。いま実施されている制裁措置は、まるでその努力をあざ笑っているように見える。

## ★ ドキュメント

### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

#### ● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（7 月 23 日）：「米国務長官の発言に反論」

米国務長官ヒラリー・クリントンが就任当初から行く先々でわれわれに対して職分に不相応な品位を欠いた発言を連発しているが、くだらないものが非常に多い。

数日前もインドに行き、われわれが最近、軍事訓練の一環で行ったミサイル発射について自分に関心を引こうとして駄々をこねる子どもに例えて、「舞台の中心に上がろうとする北朝鮮に、望み通りの満足感を与えるつもりはない」と述べた。

彼女の言葉には全く知性が感じられない。

われわれは誰かの注意を引くためではなく、米国の敵視政策と核の脅威に対処して、わが民族の自主権を守るために必要な措置を講じているだけである。

これに対して米国が一番先頭に立って空騒ぎしている。

結果的に、われわれは米国のおかげで舞台の中心に立つこととなった。

国際社会のこうした初歩的な仕組みも知らずに出任せを言うのが好きな彼女をわれわれは見下している。

時に小学校の女子児童のようでもあり、時にまた、市場に出掛ける世話の掛かるおばあさんのようにも見える。

誤った言動には然るべき代償がつきまとうものである。

国務長官であるなら、まず、世界についての知識を備えてこそ、自らの政府の対外政策を行う上で少しでも寄与できるものとの思いに至る。

### ●朝鮮外務省スポークスマン談話 (7月27日) : 「6者再開主張同調は百害あって一利なし」

23日にタイで行われた東南アジア諸国連合 (ASEAN) 地域フォーラム (ARF) 閣僚会議で一部の国が6者会談が再開されるべきであるという見解を表明した。

その中にはわれわれを圧迫するために意図的に騒ぎ立てた国がある一方、朝鮮半島情勢の緊張に対する懸念から対話を呼び掛けた国もある。

問題の本質も知らずに6者会談再開主張に同調すれば、緊張緩和に資するのではなく、むしろ事態の解決に人為的な難関を生じかねない。

朝鮮半島の平和と安定を心から願う国の理解に資するため6者会談がなぜ永遠に終焉を告げることになったのかについてあらためて明らかにする。

6者会談は、その構成の複雑さにより、自主権尊重と平等の原則なくしては成立しない会談であった。

ほかの参加国はすべて国連安全保障理事会常任理事国か、もしくは米国の軍事同盟国であり、ただ、わが国だけが唯一の非同盟国として会談に臨んだ。

参加構成の甚だしい不均衡により、いかなる会談よりも命のように求められるのがまさに、参加国間の自主権尊重と平等の原則であった。

2005年9月19日の6者会談で合意、採択された共同声明の冒頭に「相互尊重と平等の精神」が明示された理由がまさにここにあった。

ところが、去る4月5日に行われたわれわれの平和的な衛星打ち上げを契機に、6者会談の生命であったこの原則が崩れる事態が発生した。

周知のように、われわれの衛星打ち上げは、他国が行っているのと全く同じ国際法上の手続きをすべて踏んで合法的に行われた。

にもかかわらず、ほかでもなく6者会談参加国が先頭に立ってわれわれの衛星打ち上げに対してだけは差別的に国連安保理に持ち込んで「糾弾」し、反共和国「制裁」を発動する敵対行為を働いた。

われわれが既に、各声明で明らかにしたように、これによって6者会談はわれわれの平和的な科学技術の開発まで阻んで正常な経済発展自体を抑止する場に転落した。

結局、われわれを武装解除させて何もできなくし、揚げ句には自分らが投げ与えるパンくずで辛うじて生かしておこうというのがまさに、6者会談を通じて狙うほかの参加国の下心であるということが明白になった。

このように、6者会談は敵対勢力の変わらぬ反共和国圧殺策動によって、開催当初の目標と性格から取り返しのつかないほど変質し、色あせた。

米国をはじめとする6者会談参加国が、国連安保理を盗用してわれわれの衛星打ち上げの権利まで白昼に強奪しようとする無謀な行為さえ働かなかつたなら、事態はこんにちのような境地に至らなかつたかもしれない。

現在、6者会談再開を主張する参加国は当初から会談を破壊し、対決を生じさせた自分らのこの行為についてはかたくなに沈黙を守っている。

6者会談外の一部の国が問題のこのような背景と本質を知らず、ほかの代案がないかのように考えて6者会談再開主張にやみくもに同調するのは、事態の解決にとって百害あって一利なしである。

自主権と尊厳を生命のように見なすわれわれを、他国が6者会談に参加せよと言えば参加し、参加するなど言えば参加しないような国であると見ること自体、愚かで途方もないことである。

われわれの問題を解決できる方途と方式は、当事者であるわれわれが一番熟知している。

現事態を解決できる対話の方式は別にある。

### ●朝鮮中央通信 (8月5日) : 「クリントン元米大統領の訪朝に関する報道」

米国のビル・クリントン元大統領一行が8月4日から5日まで、わが国を訪問した。



国防委員会委員長の金正日総書記がクリントン元大統領一行と会見した。

クリントン元大統領一行は滞在期間、金永南・最高人民会議常任委員会委員長を表敬訪問した。

金正日総書記に、クリントン元大統領は米国記者 2 人がわが国に不法入国して反共和国敵対行為を働いたことに深甚なる謝罪の意を表し、彼女らを人道的立場から寛大に許して返すことに関する米国政府の懇切な要請を丁重に伝えた。

各対面では、朝米間の懸案問題が真摯な雰囲気の中で虚心坦懐かつ深く議論され、対話の方法で問題を解決していくことで見解の一致が遂げられた。

金正日総書記は、社会主義憲法第 103 条に従って労働教化刑を受けた米国記者 2 人に特赦を実施して釈放することについての国防委員会委員長の命令を下した。

クリントン元大統領は、これに深い謝意を表し、両国の関係改善の方途と関連した見解を込めたバラク・オバマ・アメリカ合衆国大統領の口頭メッセージを丁重に伝えた。

米国記者に対する釈放措置は、わが共和国の人道的で平和愛好的な政策の発現である。

クリントン元大統領一行のわが国訪問は、朝鮮と米国の間の理解を深め、信頼を築くことに寄与するであろう。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（8月10日）：「南朝鮮の衛星打ち上げに対する態度を注視」

それ（南朝鮮が近く人工衛星を打ち上げるとの外信の報道）によると、南朝鮮がロシアの技術協力で近く人工衛星を打ち上げるといふ。

4 カ月前に 6 国会談参加国は、われわれが行った科学衛星の打ち上げを国連安全保障理事会に上程させて「糾弾」し、われわれに対する「制裁」を実施した。

それにより、6 国会談の生命であり、基礎である自主権尊重と平等の原則が崩れ、会談は終焉を告げることとなった。

われわれは、6 国会談参加国が南朝鮮の衛星打ち上げも国連安保理に上程させるのかを注視するであろう。

今後、南朝鮮の衛星打ち上げに対する 6 国会談参加国の反応と態度を見れば、平等の原則が存在するのか、もしくは崩れたのかが再度明白に証明されるであろう。

「現代グループ会長が平壤着」

朝鮮アジア太平洋平和委員会の招待により、南朝鮮・現代グループの玄貞恩会長と一行が 10 日、開城経由で平壤に到着した。

朝鮮アジア太平洋平和委員会の李種革副委員長と関係者が一行を出迎えた。

### ●朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン談話（8月15日）：「核戦争演習への断固たる立場表明」

全同胞の様な抗議と糾弾にもかかわらず、8月17日から米帝と李明博逆賊一味がついにその名称から極めて忌々しい「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を強行することにした。

われわれは、侵略的なこの戦争演習の冒険性と危険性、それが及ぼす破局的結果について既に世界に明白にしたことがある。

米帝と李明博逆賊一味が共謀して行うこの核戦争演習は、決して誰かの「脅威」を防ぎ、朝鮮半島の「安保」を守るための防御的性格の武力示威ではない。

「防御」的な軍事演習説は、政治も、軍事も知らない無知な人間、さもなければ「加減乗除」を学び始めたばかりの幼い子どもならだまされるかも知れない愚かな詭弁にすぎない。

主人と手先が結託してわれわれに対する「制裁」と「強い圧迫」を公に標ぼうし、それを実際の行動に移そうとする今回の核戦争演習は徹頭徹尾、朝鮮民主主義人民共和国を標的に定めた侵略的な戦争行為である。

特に、政治的自主権はもちろん、軍事権もろくに行使できない李明博逆賊一味のごときが今回の核戦争演習の突撃隊として奔走し、同族対決の先頭に立って一層氣勢を上げているのは笑止千万である。

米帝と李明博逆賊一味は、無分別にあたふたする自分らの妄動が今後、どんな結果を招くのかを

熟考しなければならない。

身内は血を流さないようにし、他人の手を借りて世界を制覇しようとする主人の陰險な企図に乗せられて民族の大事な息子たちを侵略軍の弾よけに委ねようとする哀れな手先である李明博逆徒の罪過は千年、万年にわたって民族ののろいと糾弾を免れないであろう。

われわれはこの機会に、米帝と李明博逆賊一味が行う核戦争演習に対するわが軍隊の立場を再度明白にする。

米帝と李明博逆賊一味がわれわれを核で威嚇すればわれわれも核で立ち向かい、ミサイルで威嚇すればわれわれもミサイルで立ち向かい、「制裁」を行動に移して「対決」を極限点へと導くならわれわれは朝鮮式の容赦ない報復で、正義の全面戦争で対応するであろう。

米帝と李明博逆賊一味は、万端の撃動状態（銃の引き金に指を掛けた状態の意）にあるわが軍隊の鉄の意志と断固たる立場が決して空言ではないということをしつかり認識しなければならない。

### ●朝鮮アジア太平洋平和委員会と南朝鮮・現代グループの共同報道文（8月17日）：「金剛山観光事業再開合意」

朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長は2009年8月16日、平壤を訪問した現代グループの玄貞恩会長一行と長時間にわたって会見し、温かい談話を交わして玄貞恩会長の請願をすべて解決した。

これに従って、朝鮮アジア太平洋平和委員会と現代グループは次のように実行する。

1. 中断された金剛山観光を早期に再開し、金剛山の最高峰である毘盧峰の観光を新しく開始することにした。
2. 金正日国防委員長が講じた特別措置によって、観光に必要なすべての便宜と安全が徹底的に保障されるであろう。
3. 南側人員の軍事境界線陸路通行と北側地域滞在を歴史的な 10.4 宣言の精神にのっとり原状回復することにした。
4. 軍事境界線陸路通行の正常化に伴い、開城観光を直ちに再開し、開城工業地区事業を活性化していくことにした。
5. 現代は、白頭山観光準備の推進に伴い、観光を開始することにした。
6. われわれの民俗祝日である今年の秋夕（チュソク、旧盆、10月3日）に、金剛山で北南の離散家族・親せきの面会を行うことにした。

双方は、歴史的な 6.15 共同宣言と 10.4 宣言に従って北南関係を改善し、民族共同の繁栄のための協力事業を積極的に発展させていく意志を表明した。

### ●朝鮮人民軍最高司令部報道（8月17日）：「合同軍事演習開始で特別警戒態勢を命令」

強盗の米帝と李明博逆賊一味がわれわれの度重なる警告と内外の強い抗議、糾弾にもかかわらず、ついに侵略的で大規模な「ウルチ（乙支）・フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を開始した。

17日から27日まで行われるこの冒険的な侵略戦争演習には、南朝鮮と海外に駐屯する米帝侵略軍1万余人、南朝鮮軍の軍団と艦隊、飛行団級以上の指揮部をはじめ5万6,000余人、南朝鮮行政機関、軍需および民需企業の機関の人員40余万人など、膨大な力量と各種の殺人装備が集中投入される。

特に注目されるのは、今回の戦争演習が第2の朝鮮侵略戦争計画である「作戦計画5027」に代わって新たに作成されたより悪質な北侵共同作戦計画に沿って行われることである。

内容と性格、その規模において徹頭徹尾侵略的で、わが共和国に奇襲先制攻撃を加えるための挑発的なこの侵略戦争演習は、朝鮮半島とアジアの平和に対する露骨な挑戦であり、重大な脅威となる。

神聖な祖国の地に核戦争の暗雲が激しく押し寄せる一触即発のこの時刻に、われわれの軍隊と人民は重大な現事態を決して袖手傍観しないであろう。

敵の銃には大砲で、「制裁」には容赦ない報復で、「対決」には全面对決で応えるのがわが軍隊の変わらない姿勢、立場である。

朝鮮人民軍最高司令部は、民族の自主権と尊厳を固守し、われわれの社会主義祖国を決死守護す

るための聖なる使命から次のような命令を下達した。

1. 全軍、全人民、全国は、2009年8月17日から特別警戒態勢に移ること。
2. 朝鮮人民軍陸・海・空軍部隊と朝鮮人民警備隊、労農赤衛隊、赤い青年近衛隊のすべての隊員は、高度の革命的警戒心を持って侵略者の一挙一動を鋭く注視し、祖国の空と地、海を侵すいかなる敵対行為に対しても即時、強力な攻撃を加えること。
3. 全人民は、こんにちの先鋭な情勢の要求に即して緊張した動員態勢で社会主義強盛大国の建設を早めるための150日戦闘で新しい飛躍を起こすこと。

朝鮮人民軍最高司令部の命令は、戦争狂信者の無謀な反共和国侵略策動から国と民族の最高の利益を守るための正当な自衛的措置である。

万一、米帝と南朝鮮がわれわれの自主権を侵害するわずかな軍事的挑発行為でも働くなら、先軍の威力で百倍になったわれわれの革命武力は、核抑止力を含むすべての攻撃および防御手段を総動員して侵略者に容赦なく、直ちにせん滅的攻撃を加えるであろう。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（8月19日）：「米国・南朝鮮軍事演習に強硬対処」

米国と南朝鮮当局が南朝鮮全域でまたも「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を行って情勢を悪化させている。

これには、朝鮮半島有事に備えるとの口実の下、いつでも機会さえあればわが共和国を核先制攻撃して占領しようとする危険極まりない侵略的企図が潜んでいる。

今回の合同軍事演習は、米国が南朝鮮に「拡大抑止力」を提供すると確約してからわずか2カ月後に行われており、演習期間も前年に比べて2倍に増えた。

米国は、われわれの思想と制度を軍事力で圧殺しようとする愚かな目的を追求している。

事態は、われわれが自衛的抑止力強化の措置を引き続き取ることを決心したことが極めて正当な選択であったことを示している。

われわれは、米国と南朝鮮当局の動きを鋭く注視し、いかなる挑発にも強硬に対処していくであろう。

### ●民主朝鮮紙（8月29日）：「対朝鮮敵視政策を放棄すべきである」

こんにち、朝日関係は最悪の局面にひんしており、これは東北アジア情勢全般に多大な否定的影響を与えている。

その責任は全的に日本の反動層にある。

日本の反動層は対朝鮮敵視政策を国策に定め、わが共和国に反対する卑劣な政治的・軍事的妄動を働いている。

特に、日本の反動層は、反共和国謀略騒動を起こす必要があるたびに、わが共和国の海外公民団体である在日本朝鮮人総联合会（朝鮮総聯）を弾圧し、在日朝鮮人に対するファッショ暴挙に出ている。

朝鮮総聯と在日同胞に対する日本の反動層の弾圧蛮行は、わが共和国と在日朝鮮人に対する敵対感から発した他民族排他政策の産物であり、かつて、植民地統治時代に日帝が朝鮮人民に対して犯した前代未聞の罪悪に対する彼らの立場と態度がいかにゆがんでいたのかをそのまま実証している。

在日朝鮮人をどう扱うかということは、日本の反動層が自分らの歴史的犯罪に対してどのような観点と立場を取っているのかを分かつ試金石になるとも言える。

それは、在日朝鮮人問題が朝鮮に対する日本の植民地統治の結果として生じた問題であるからである。

朝鮮人が日本で暮らすことになった歴史的動機について言うなら、これは日本の朝鮮人強制連行犯罪の産物である。

かつて、日帝は、自分らの大陸侵略政策を実現するため朝鮮から実に840万余人に達する多くの朝鮮人を強制連行し、日本と中国、南アジアなど死の苦役場に連れて行き、奴隷労働を強要した。

在日朝鮮人は、その時に日本に強制的に連行された人やその子孫である。従って、日本には在日朝鮮人の在留権を認めて彼らに安定した生活条件を整え、彼らの民主的民族権利と人権を保障すべ

法的、道徳的責任がある。

しかし、日本の反動層は戦後、当初から在日朝鮮人を敵視して彼らの在留権を尊重せず、生存権を陰に陽に脅かした。

日本の反動層は、「出入国管理法」「外国人登録法」などのあらゆる悪法を採択し、それに基づいて在日朝鮮人に対する非人道的な弾圧蛮行に明け暮れた。

それだけではない。

日本の反動層は、極右勢力とごころつきを駆り出して白昼に朝鮮人を殴打し、朝鮮人女子生徒のチマチョゴリを刃物で切り裂くような極めて無礼で侮辱的な行為を働く一方、在日朝鮮人商工人の企業活動を抑制し、「マンガョンボン 92」号の日本入港を禁止することで、在日同胞の自由な祖国訪問の道を遮断している。果ては、朝鮮総聯の機関を大挙して強制捜査したり、閉鎖させている。

世界には、さまざまな生活の経緯と理由から多くの人々が母国を離れて他国で暮らしている。しかし、世界のどこにも日本のような他民族に対する甚だしい排他主義政策と露骨なテロ行為が行われている所はない。

これは、日本こそ人権の不毛地、他民族排他主義が骨髓に徹した冷血の国であることを示している。

日本の反動層がありとあらゆる口実を設けて在日朝鮮人弾圧蛮行に狂奔しているが、対朝鮮敵視政策に狂ってあらゆる罪を犯す自分らの卑劣な本性を隠すことはできない。

日本の反動層の反共和国、反朝鮮総聯策動は絶対に許されない。

日本の反動層は、尊厳あるわが共和国に反対して朝鮮人民に歴史的に悪事を働いてきたことへの高い代価を支払うであろう。

日本の反動層は対朝鮮敵視政策を直ちに放棄すべきであり、過去の犯罪に対する歴史的責任と法的、道徳的義務を果たすべきである。

### ●国連駐在朝鮮常任代表の国連安全保障理事会議長あて書簡(9月3日):「国連安保理の解明要請に応否の必要ない」

朝鮮民主主義人民共和国は去る6月13日、共和国の自主権と尊厳を侵害し、不当にでっち上げられた国連安保理「決議1874号」を全面排撃し、それに拘束されないという声明を発表した。

従って、われわれは国連安保理のいわゆる制裁関連委員会の当該の要請に応否の必要を感じない。

国連安保理が去る8月25日に行われた南朝鮮の衛星打ち上げに対して沈黙で接したように、当初からわれわれの平和的衛星の打ち上げを問題視しなかったなら、2度目の核実験のようなわれわれの強硬対応も誘発しなかったであろう。

われわれの平和的な経済建設の権利まで奪おうとする強権と脅威に対処したわれわれの行動措置は至極正々堂々たるものである。

国連安保理が一国連加盟国の当然の権利を侵害したことに對して謝罪する代わりに、むしろわれわれの自衛的措置にかこつけて盗っ人たけだけしくでっち上げた「制裁決議」をわれわれが認めると考えたなら、それは誤算である。

われわれは、わが共和国の自主権と平和的発展権を乱暴に踏みじめるのに利用された6者会談の構図に反対したのであって、朝鮮半島の非核化と世界の非核化そのものを否定したことはない。

朝鮮半島の非核化は徹頭徹尾、米国の対朝鮮核政策と密接に関連している。

制裁に対する対応措置についても、われわれは既に明白にした。

使用済み燃料棒の再処理が最終段階にあり、抽出されたプルトニウムが兵器化されている。

ウラン濃縮実験が成功裏に行われて仕上げの段階に入った。

われわれは対話にも、制裁にもすべて対処できるように準備ができています。

国連安保理の一部の常任理事国が制裁を先立たせて対話をするつもりなら、われわれもやはり、核抑止力の強化を先立たせて対話に臨むことになるであろう。

もし、国連安保理が、どの道が朝鮮半島の非核化と世界の非核化にさらに有益であるのかを正しく判断できず、現在の事態を持続させるなら、われわれは既に表明した通り、またほかの自衛的な強硬対応措置を取らざるを得なくなるであろう。

### ●朝鮮中央通信（9月22日）：「軍事大国化のための宇宙兵器システム開発策動」

最近、日本が大型運搬ロケット「H2B」1号機を打ち上げた。

日本は今後、宇宙（無人）貨物船（宇宙ステーション補給機、HTV）を打ち上げるという美名の下に、このような大型運搬ロケットを引き続き打ち上げる計画であるという。

これは、日本の宇宙兵器システム開発策動が大型化の段階でより本格的に推進されていることを示す、極めて危険な事態の発展である。

日本の大型運搬ロケットは、宇宙兵器システムの一環である。

日本はこれまで、宇宙兵器システムの完成を軍事大国化の必須の工程と見なし、大型運搬ロケットの開発を系統的に進めてきた。

1969年に、米国と宇宙征服分野における協力に関する協定を締結して宇宙ロケット技術分野に進出できる道を開いた日本は、1984年に、大陸間弾道弾（ICBM）に容易に転換できる「完成された主力ロケット」を開発することを決定し、その結果として1994年に国産の大型運搬ロケットH2を打ち上げた。昨年には、宇宙空間の軍事的利用を政策化した「宇宙基本法」まで採択して、宇宙兵器システムの開発を進めるための法律的土台を築いた。

日本は、H2、H2Bなどの大型運搬ロケットの絶え間ない性能更新に基づいて宇宙兵器展開の物質的・技術的、実践的な基礎を確固と築き上げた。

このように、日本の大型運搬ロケット開発策動は、宇宙の軍事化、軍事大国化の野望と密接にかかわっている。今回の「H2B」1号機の打ち上げは、宇宙空間での軍事的優位で軍事大国化を実現しようとする日本の犯罪的策動が日増しに無謀な段階に入っていることを示している。

国際社会は、これに対して当然、重大視すべきである。

しかし、国連安全保障理事会はそれに対して一言半句もしておらず、荒唐無稽にも平和的な目的の宇宙開発に向けたわれわれの合法的なロケットの打ち上げだけを必死になって問題視した。

既に宣明しているように、われわれは宇宙科学の研究と衛星の打ち上げ分野において国際的信頼と協力を強化するための崇高な目的から国際宇宙条約に加盟し、正々堂々と人工衛星「光明星2号」を打ち上げ、条約の要求に従ってそれに関する資料を公開した。

しかし日本は、2003年と2007年に国際条約の要求を乱暴にじゅうりんして、H2Aで4基の偵察衛星を打ち上げ、現在までそれに関する資料を公開していない。

国連安保理に少しでも公正さがあるなら、全人類の富である宇宙空間で泥棒猫のようにこそこそと世界の平和と安全を侵す日本の衛星とその打ち上げをまず問題視すべきであろう。

にもかかわらず、国連安保理がわれわれの衛星打ち上げだけを殊更に騒ぎ立て、それについていまだに謝罪していないのは実に不当極まりない行為である。

国連安保理は、公正さの原則に立って世界の平和と安全に寄与すべきその本分にふさわしく日本の宇宙兵器システム開発策動を阻止させるための強い措置を講じるべきであろう。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（9月30日）：「核なき世界」決議に拘束されない」

9月24日、ニューヨークで国連安保理構成国の首班が集まって核兵器拡散防止と核軍縮の問題を論議し、「核兵器なき世界」の建設に関する安保理決議1887号を採択した。

問題は、今回の決議もやはり、一般的な国際社会の念願と意思が十分に反映されていない二重基準的な文書であるということである。

当然、非核国家に対する米国の核の脅威と、それによって各地域で平和と安定が甚だしくじゅうりん、破壊されている現実が問題視され、論議されるべきであろう。

核兵器を最も多く保有している国々からそれを削減し、撤廃することが世界の非核化のための先決条件である。

重要な現実的問題は無視され、主に他国に対する核大国の一方的な要求だけが列挙されている今回の決議は、世界の非核化の看板の下に核の独占による自分らの支配権を維持しようとする核列強の陰險な策動以外の何物でもない。

半世紀以上、米国の核の脅威の中で暮らしてきたわが人民の平和的発展権すら踏みにじろうとする強権と専横に対抗し、国の最高利益と地域の平和と安全を守るためにやむを得ず保有しなければ

ならなかったのがわれわれの核抑止力である。

われわれの正々堂々たる自衛的措置に言い掛かりをつけて不当にでっち上げられた国連安保理の各決議を、われわれは既に全面排撃した。

われわれを核兵器保有へと後押しした根源が存在する限り、われわれの核兵器放棄は夢にも考えられない。

とりわけ、朝鮮半島に対する米国の核兵器の前方展開と増大する核の脅威を防ぐ上で何の役割も果たせなかったばかりか、むしろ米国の対朝鮮孤立・圧殺策動に悪用された核拡散防止条約 (NPT) にわれわれが非核国家として再び加盟するというのは想像すらできないことである。

われわれは、核列強の支配主義的な野望で一貫された国連安保理決議 1887 号も全面排撃し、それに少しも拘束されないであろう。

朝鮮半島の非核化と核兵器のない世界の建設構想は、金日成主席が既に久しい前に提示したものであり、核兵器のない平和な世界で暮らすのはわが人民の念願である。

われわれはこれまでと同様に今後も、核兵器のない世界の建設と米国の対朝鮮核政策との関連の中で朝鮮半島の非核化を実現するため努力するであろう。

### ●朝鮮中央通信 (9 月 30 日) : 「核問題解決に百害あって一利なしの『提案』」

南朝鮮の高位当局者が最近、米国を訪問して核問題に関するいわゆる「グランド・バーゲン」(一括妥結案) を打ち出した。

われわれが 6 者会談を通じて核計画の核心部分を廃棄する代価としてわれわれに何かを提供するというものである。

「グランド・バーゲン」は、既に内外の糾弾を受けて廃案となった「非核・開放・3000」をそのまま踏襲したものである。

南朝鮮の高位当局者が今回、国連総会を前後して行った各発言で、われわれがこの「提案」に応じることが「体制の存続において最後のチャンス」であると騒いだのは、その根底に同族対決と圧殺を狙った「非核・開放・3000」が潜んでいることを裏付けている。

朝鮮半島の核問題は、米国の対朝鮮敵視政策の産物であって徹頭徹尾、朝米間で解決されるべき問題である。

わが共和国を圧殺するために朝鮮戦争当時、核兵器の使用を計画したのも米国であり、新世紀に入ってわれわれを核先制攻撃のリストに載せて核戦争演習を絶えず行っているのも、ほかならぬ米国である。われわれを敵視する米国の執拗な核脅威がなければ、われわれの核保有も有り得なかったであろう。

にもかかわらず、南朝鮮当局が米国には何も言えず、いわゆる「グランド・バーゲン」を持ち出して騒ぎ立てているのは、朝米間の核問題解決に割り込んで妨害しようとするところにその目的があるのは明らかである。

朝鮮半島の核問題が朝米間で解決されるべき問題であることを分からないはずがない南朝鮮の高位当局者が、ほかの諸国も非現実的であるとして懐疑的に接する「提案」なるものを見苦しく触れ回るのを見ると、それ自体も問題であるが、彼を世間の恥さらしにする「大統領補佐チーム」の水準がさらに嘆かわしい。彼らこそ、世の中の人々には身のほど知らずの間抜け者にしか見えないであろう。

南朝鮮の高位当局者とその「補佐チーム」が、世情も主人の腹の内も分からずにじたばたするくらいなら、むしろ米国の提供してくれた核の傘の下で昼寝でもした方がよからう。

われわれが誰かと「関係正常化」をし、「経済支援」でも得ようとして、そんな間抜けな「提案」を受け入れるかもしれないと考えることこそ、誤算である。

敵対勢力の過激な制裁の中でも、われわれの社会主義は日々上昇の一途をたどっており、われわれの核保有は朝鮮半島と東北アジアの平和と安定を維持する強力な抑止力となっている。

米国の共和国敵視政策の撤回なくしてわれわれの核放棄についてうんぬんするのは荒唐無稽な夢である。

核問題は、全朝鮮半島と世界の非核化が実現するときのみ、真に解決される。

### ●朝鮮中央通信（10月5日）：「金正日総書記、温家宝首相と会見」

金正日総書記は5日、朝鮮を公式親善訪問中の中国共産党政治局常務委員会委員である中国の温家宝首相の宿舎を訪問して会見した。

楊潔篪外相、王家瑞中国共産党対外連絡部長、張平・国家發展改革委員会主任、陳徳銘商務相、蔡武・文化相、謝伏瞻国務院研究室主任、丘小雄国務院副秘書長兼首相室主任、武大偉外務次官、劉振起中国人民解放軍総政治部副主任、劉曉明駐朝中国大使とそのほかの随行員が同席した。

また、姜錫柱第1外務次官、金養建朝鮮労働党部長、金永日外務次官が同席した。

温家宝首相は席上、金正日総書記に、中国共産党総書記である胡錦濤国家主席からのあいさつを伝えた。

金正日総書記は中華人民共和国創建60周年をあらためて祝い、胡錦濤主席にあいさつを伝えた後、温家宝首相と朝中友好を一層強化することと相互の関心事となる一連の問題について真摯な談話を交わした。

金正日総書記は朝鮮半島の非核化問題に関連し、次のように指摘した。

朝鮮半島の非核化は金日成主席の遺訓である。

朝米2者会談を通じて朝米間の敵対関係は必ず平和的な関係に転換されるべきである。

われわれは、朝米会談の結果を見て多者会談を行う用意を表明した。多者会談には6者会談も含まれている。

朝鮮半島非核化の目標を実現しようとするわれわれの努力は変わっていない。

談話は温かく友好的な雰囲気の中で行われた。

### ◇ 朝鮮半島日誌（2009. 6. 29～2009. 10. 22）

- 6. 29 国際テロに関する特別委員会会議で朝鮮代表、あらゆるテロに反対するとの立場を強調。
- 7. 2 朝鮮労働党の金己男書記、中国国家档案局代表団団長である楊繼波副局長と平壤で会見。
- 7. 2 開城工業地区で、開城工業地区契約改定に向けた北南実務接触。
- 7. 6 朴宜春外相、タイ外務省代表団（団長：パニット・ウィキットセート次官）と平壤で会見。
- 7. 10 中央特区開発指導総局スポークスマン、「開城実務接触再考せざるを得ない」との談話を発表。
- 7. 15 金永南委員長、第15回非同盟諸国首脳会議（エジプト）で朝鮮は自主と平等を生命よりも重んじる尊厳ある非同盟国であると演説。
- 7. 23 朝鮮外務省スポークスマン、米国務長官の発言に反論。
- 7. 23 朝鮮代表団団長、ARF閣僚会議（タイ）で、朝鮮半島平和の責任果たすと強調。
- 7. 27 朝鮮外務省スポークスマン、6者再開主張への同調は百害あって一利なしとの談話を発表。
- 7. 27 ワシントンで米中戦略対話（～28日）。
- 8. 3 中国共産党友好代表団（団長：同党宣伝部の雒樹剛常務副部長）が平壤に到着。
- 8. 4 朝鮮国防委員会委員長の金正日総書記、米国のビル・クリントン元大統領一行と会見（滞在は4～5日）。
- 8. 6 朝鮮労働党の崔泰福書記、中国共産党友好代表団（団長：同党宣伝部の雒樹剛常務副部長）と平壤で会見。
- 8. 10 平壤で大マスゲーム・芸術公演「アリラン」が開幕（～9月末）。
- 8. 10 朝鮮外務省スポークスマン、南朝鮮の衛星打ち上げに対する態度を注視すると明言。
- 8. 15 朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン、核戦争演習への断固たる立場を表明。
- 8. 16 金正日総書記、朝鮮アジア太平洋平和委員会（ア太委）の招きにより平壤を訪れている南朝鮮・現代グループの玄貞恩会長一行と会見。
- 8. 17 ア太委と南朝鮮・現代グループが共同報道文を発表。
- 8. 17 朝鮮人民軍最高司令部、合同軍事演習開始に対し特別警戒態勢に移ると発表。

- 8.17 金永南委員長、世界平和評議会代表団（団長：ソコホ・ゴメス委員長）と平壤で会見。
- 8.17 中国の武大偉外務次官一行が朝鮮を訪問（～21日）。
- 8.18 南朝鮮の金大中元大統領が死去。
- 8.19 朝鮮外務省スポークスマン、米国・南朝鮮軍事演習に強硬に対処すると表明。
- 8.19 金正日総書記、南朝鮮の金大中元大統領死去に関連し、元大統領の遺族に弔電。
- 8.21 金己男書記を団長とする特使弔問団が金大中元大統領を追悼するためソウルを訪問（21～22日）。
- 8.23 特使弔問団、南朝鮮の李明博大統領と面会。
- 8.24 南朝鮮を訪れている米国対朝鮮制裁チームのフィリップ・ゴールドバーグ国務省調整官と南朝鮮の魏聖洛韓半島平和交渉本部長が会談。
- 8.26 金剛山で北南赤十字会談（～28日）。
- 9.1 中国を訪問する朝鮮外務省代表団（団長：金永日次官）が平壤を出発。
- 9.3 ネパールで行われる世界保健機関（WHO）東南アジア地域保健相会議と総会に参加する朝鮮の崔昌植保健相一行が平壤を出発。
- 9.3 朴宜春外相、表敬訪問したキューバのブルーノ・ロドリゲス・パリージャ外相と平壤で会見。
- 9.3 国連駐在朝鮮民主主義人民共和国常任代表が国連安全保障理事会議長に書簡を送付。
- 9.4 朝鮮政府代表団とキューバ政府代表団が平壤で会談。
- 9.4 崔泰福書記、表敬訪問したキューバ政府代表団（団長：ブルーノ・ロドリゲス・パリージャ外相）と会見。
- 9.4 朝鮮外務省代表団（団長：金永日次官）、中国の戴秉国国務委員、楊潔篪外相とそれぞれ北京で会見。
- 9.4 金永南委員長、平壤の万寿台議事堂で、キューバ政府代表団（団長：ブルーノ・ロドリゲス・パリージャ外相）と会見。
- 9.4 朝鮮最高人民会議常任委員会の同日付政令により、朴明善氏を朝鮮民主主義人民共和国内閣副総理に任命。
- 9.5 共和国創建 61 周年に際し、中国国際友好連絡会親善代表団（団長：李曉華副会長）とベトナム朝鮮親善クラブ代表団（団長：朝鮮支持ベトナム委員会チャン・ト・チュー委員長）が、それぞれ平壤に到着。
- 9.8 最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、中国国際友好連絡会親善代表団（団長：李曉華副会長）と平壤で会見。
- 9.14 朝鮮保健省と中国衛生省間の保健・医学科学分野での協力に関する 2009—2011 年執行計画書が北京で調印。
- 9.15 北京で朝鮮気象水文局と中国気象局との間の気象科学技術交流・協力に関する第 15 回会談。
- 9.16 朝鮮労働党代表団とラオス人民革命党代表団が平壤で会談。
- 9.16 朝鮮民主主義人民共和国の姜錫柱第 1 外務次官と中華人民共和国の胡錦濤国家主席の特使である戴秉国国務委員が平壤で意見交換。
- 9.17 金永南委員長、ラオス人民革命党代表団と平壤で会見。
- 9.17 楊亨燮副委員長、ラオス人民革命青年同盟書記であるラオス朝鮮親善協会代表団と平壤で会見。
- 9.18 金正日総書記、中国の胡錦濤国家主席の特使である戴秉国国務委員とその一行と会見。
- 9.18 朝鮮最高人民会議常任委員会の同日付政令により、金完洙氏が財政相から解任され、朴寿吉氏を内閣副総理兼財政相に任命。また、同政令は、朝鮮民主主義人民共和国国家科学技術委員会を設置すると指摘。
- 9.21 平壤の 3 大革命展示館で第 5 回平壤秋季国際商品展覧会が開幕（～24日）
- 9.22 中国を訪問する朝鮮人民軍軍事代表団（団長：人民武力部の朴在京副部長）平壤を出発。



- 9.23 朝鮮人民軍軍事代表団（団長：朴在京副部長）、中国共産党政治局員である中央軍事委員会の徐才厚副主席と北京で会見。
- 9.23 金永南委員長、中国の「人民日報」代表団と平壤で会見。
- 9.24 朝鮮政府とキューバ政府との間の経済・科学技術協議委員会第 28 回会議（キューバ）参加のため朝鮮政府経済代表団（団長：李竜男貿易相）が平壤を出発。
- 9.24 朝鮮中央通信社が報道を通じ、150 日戦闘計画が 112% 遂行と発表。
- 9.25 ロシア政府が朝鮮に寄贈する食糧が咸鏡北道羅津港に到着。
- 9.26 金剛山で北南離散家族・親せきの再会（～27 日）。
- 9.28 米国のフランクリン・グラハム牧師の特別補佐官であるメルビン・リ・チーサム氏一行が平壤に到着。
- 9.28 第 64 回国連総会での演説で、朝鮮の朴吉淵外務次官が演説を行い、朝鮮政府は朝鮮半島と世界の平和と安全を守る上で自国のすべての責任を果たすと強調。
- 9.29 エジプトのオラスコム・テレコム社のナギブ・サウィリス会長と一行が平壤に到着。
- 9.30 朝鮮外務省スポークスマン、国連安全保障理事会の首脳会合が行われたことと関連し、朝鮮中央通信社記者の質問に答える形で、「核なき世界」決議に拘束されないとの立場を表明。
- 9.30 金永南委員長、エジプトのオラスコム・テレコム社のナギブ・サウィリス会長一行と平壤で会見。
- 10.1 朝鮮政府とキューバ政府との間の 2010 年商品交流に関する議定書がキューバのハバナで調印。
- 10.2 中国国家旅遊局（観光局）代表団（団長：王志発副局長）が平壤に到着。
- 10.4 中華人民共和国国務院の温家宝総理が朝鮮を公式親善訪問（～6 日）。
- 10.4 朝鮮の金英逸総理と中国の温家宝首相が平壤で会談。
- 10.4 ネパール駐在朝鮮大使、ネパールのマダブ・クマル・ネパール首相とネパール共産党（統一マルクス・レーニン主義派）のジャラ・ナト・カナル議長とそれぞれ会見。
- 10.5 金永南委員長、中国の温家宝首相と会見。
- 10.5 ラオス訪問中の朝鮮労働党代表団、ラオス人民革命党政治局員で同党書記局常任書記のブンニャン・ウォラチット副大統領と会見。
- 10.6 メキシコ労働党代表団が平壤に到着。
- 10.7 金永南委員長、中国青年親善代表団（団長：中国共産主義青年団の陸昊第 1 書記）主要メンバーと平壤で会見。
- 10.9 朝鮮代表団団長、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の第 35 回総会で、朝鮮政府は国連ミレニアム開発目標達成に積極的に寄与すると強調。
- 10.10 北京で、中国・日本・南朝鮮の首脳による会談。
- 10.12 朝鮮代表、第 64 回国連総会第 1 委員会会議で、朝鮮は今後も朝鮮半島の平和と安全に全力尽くすであろうと強調。
- 10.14 朝鮮の朴宜春外相、表敬訪問した米国の NGO「サマリタンズ・パース」会長であるフランクリン・グラハム牧師一行と会見（滞在は 13～15 日）。
- 10.16 米国務省のケリー報道官、朝鮮外務省の李根米州局長へのビザ発給を許可すると発表。
- 10.16 北南朝鮮の赤十字が開城で実務接触。
- 10.17 中国人民解放軍親善参観団（団長：高武生中将）が平壤に到着。
- 10.17 朝鮮体育指導委員会と中国国家体育総局との間の 2010 年スポーツ交流議定書が中国で調印。
- 10.19 朝鮮の江原道元山市とロシアのウラジオストク市との間の姉妹関係設定および友好・協力強化に関する協定が元山で調印。
- 10.19 金永南委員長、サミュエル・コビア総幹事を団長とする世界教会協議会（WCC）代表団（団長：サミュエル・コビア総幹事）と平壤で会見。

**10. 20** 朝鮮労働党の崔泰福書記、メキシコ労働党（PT）代表団と平壤で会見。

**10. 22** 金永南委員長、訪朝中のスイス・コモディティ・ホールディング代表団と平壤で会見。